

Economic Indicators

発表日: 2018年11月21日(水)

全産業活動指数(2018年9月)

～自然災害の影響により、前月比で大きくマイナス～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		全産業活動指数									
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
年	月	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
17	10	0.2	1.8	0.1	0.9	0.5	5.7	-0.4	1.8		
	11	0.6	1.7	0.7	1.2	0.7	3.6	0.4	2.8		
	12	0.5	2.0	0.1	1.4	1.8	4.5	-0.1	3.0		
18	1	-1.1	1.8	-0.4	1.4	-4.5	2.9	0.2	2.1		
	2	0.4	1.1	0.1	0.9	2.0	1.6	-0.5	1.3		
	3	-0.1	1.1	-0.4	0.8	1.4	2.4	-1.3	0.6		
	4	1.0	1.4	1.0	1.2	0.5	2.6	2.4	-0.6		
	5	0.2	1.7	0.3	1.4	-0.2	4.2	0.3	-3.1		
	6	-0.9	0.2	-0.6	0.7	-1.8	-0.9	-2.3	-3.0		
	7	-0.1	0.9	0.0	1.0	-0.2	2.2	-1.0	-3.9		
	8	0.4	0.8	0.4	1.2	0.2	0.2	0.4	-2.7		
	9	-0.9	-1.1	-1.1	-0.6	-0.4	-2.6	-0.4	-2.5		

(出所)経済産業省「全産業活動指数」

9月の全産業活動指数は前月比▲0.9%

2018年9月の全産業活動指数は前月比▲0.9%と、ほぼコンセンサス(同▲1.0%、レンジ:同▲1.1%~▲0.3%)通りの結果となった。

内訳をみると、第3次産業活動指数が前月比▲1.1%(寄与度▲0.83%ポイント)、鉱工業生産指数は前月比▲0.4%(寄与度▲0.08%ポイント)、建設業活動指数が前月比▲0.4%(寄与度▲0.03%ポイント)といずれもマイナスに寄与した。建設業活動指数については、公共・土木がプラスに寄与した一方で、民間・建築非住宅などがマイナスに寄与し、全体としてマイナスでの推移となった。

全産業活動指数は、7-9月期でも前期比▲0.8%と低下している。11月14日に公表された7-9月期の実質GDP成長率が、前期比年率▲1.2%とマイナス成長となったことで、景気の足踏み感が強まっていることが示されたが、供給面の活動を示す全産業活動指数においても、そのことが確認された形だ。

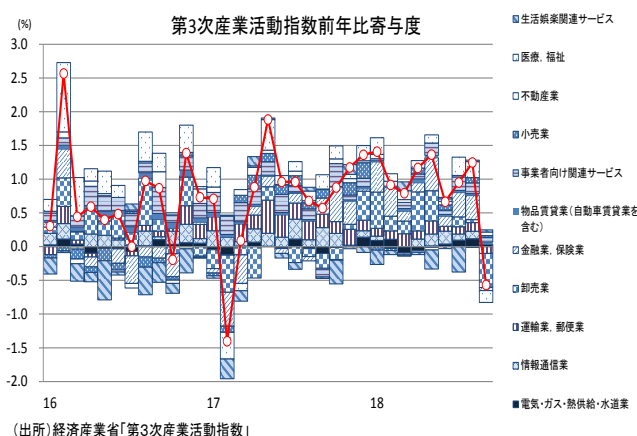
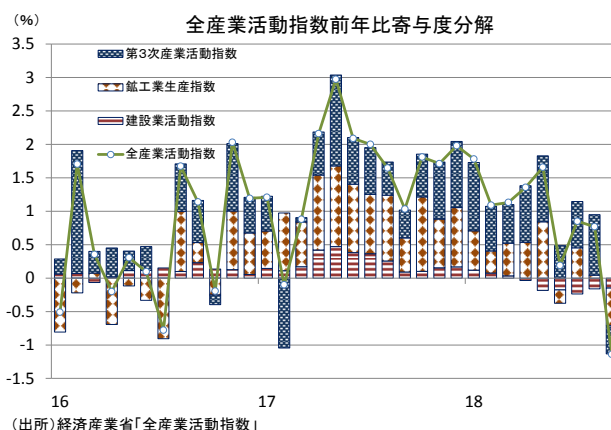
○ 第3次産業活動指数は前月比▲1.1%

9月の第3次産業活動指数は前月比▲1.1%となった。9月にプラス寄与となったのは、金融業(前月比+0.8%、前月比寄与度+0.08%ポイント)や不動産業(同+0.8%、同寄与度+0.06%ポイント)など3業種であった。一方で、マイナスに寄与したのは、卸売業(前月比▲3.4%、前月比寄与度▲0.46%ポイント)、生活娯楽関連サービス(同▲3.2%、同寄与度▲0.35%ポイント)、情報通信業(同▲1.3%、同寄与度▲0.14%ポイント)など8業種であった。

8月分の反動から、金融商品取引業や不動産業がプラスに寄与した。一方で、台風や豪雨といった自然災害の発生によって客足が遠のき、生活娯楽関連サービスが第3次産業活動指数を押し下げた。

○ 先行きは第3次産業活動の回復を中心に緩やかに回復する見込み

全産業活動指数は、先行きについては緩やかに回復する見込みだ。第3次産業活動指数については、賃金の上昇や雇用者数の着実な増加を受けた消費関連の回復を中心に、全体として回復基調が続くだろう。鉱工業生産指数は、在庫の増加している電子部品・デバイスが下押し圧力となる可能性があるものの、好調な世界経済を受けた輸出の増加や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復を続けるとみている。建設業活動指数については、消費増税前の駆け込みが意識され始めることにより、民間部門を中心に徐々に持ち直しの動きがみられると見込む。総じて、全産業活動指数は、第3次産業活動指数を中心に緩やかに回復するだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。